

# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決 算額の増減 又は不用額	執行率
水道事業収益	6,874,610,000	6,952,022,662	-	77,412,662	101.1
営業収益	6,090,073,000	6,130,962,013	-	40,889,013	100.7
営業外収益	782,337,000	818,821,256	-	36,484,256	104.7
特別利益	2,200,000	2,239,393	-	39,393	101.8
水道事業費用	6,339,071,920	5,954,287,257	82,289,088	302,495,575	93.9
営業費用	5,878,571,920	5,534,926,530	82,289,088	261,356,302	94.2
営業外費用	384,000,000	356,397,244	0	27,602,756	92.8
特別損失	71,500,000	62,963,483	0	8,536,517	88.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 68 億 7,461 万円に対し、決算額 69 億 5,202 万 2,662 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 7,302 万 7,803 円)、執行率 101.1%で 7,741 万 2,662 円の増加となっている。

これは、主として営業収益で 4,088 万 9,013 円、営業外収益で 3,648 万 4,256 円、それぞれ増加したことによる。

営業収益の増加は、給水収益で 3,078 万 6,092 円、受託工事収益で 664 万 3,927 円、消火栓維持負担金等のその他営業収益で 345 万 8,994 円、それぞれ増加したことによる。営業外収益の増加は、主として一般会計補助金で 120 万 9,355 円減少したものの、雑収益で 3,405 万 232 円、平成 26 年度からの新会計基準(地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令(平成 24 年政令第 20 号)等に基づく新しい地方公営企業会計基準をいう。以下同じ。)の適用により新設された長期前受金戻入で 301 万 3,288 円、それぞれ増加したことによる。

特別利益の決算額 223 万 9,393 円は、量水器等の売却による固定資産売却益、職員互助会償還金の還付等による過年度損益修正益及び賞与等引当金戻入益を計上したその他特別利益である。

水道事業費用は、予算額 63 億 3,907 万 1,920 円に対し、決算額 59 億 5,428 万 7,257 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 3,636 万 7,089 円）、執行率 93.9% である。なお、予算執行残額のうち 8,228 万 9,088 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 3 億 249 万 5,575 円となっている。不用額の主なものは、職員給与費及び修繕費である。

特別損失の決算額 6,296 万 3,483 円は、主として企業債の繰上償還の実施に伴い発生した補償金を計上したその他特別損失である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ決算額の増減 又は不用額	執行率
資本的収入	54,103,000	47,164,473	-	△ 6,938,527	87.2
工事負担金	20,087,000	14,051,340	-	△ 6,035,660	70.0
他会計負担金	31,516,000	30,510,000	-	△ 1,006,000	96.8
固定資産 売却代金	2,500,000	2,603,133	-	103,133	104.1
資本的支出	3,640,174,720	2,893,617,103	630,323,640	116,233,977	79.5
建設改良費	2,397,701,720	1,656,144,851	630,323,640	111,233,229	69.1
企業債償還金	1,237,473,000	1,237,472,252	0	748	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 5,410 万 3,000 円に対し、決算額 4,716 万 4,473 円（うち仮受消費税及び地方消費税 123 万 3,662 円）、執行率 87.2% で 693 万 8,527 円の減少となっている。

収入の内訳は土地区画整理事業等に伴う工事負担金 1,405 万 1,340 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 3,051 万円、量水器等の売却による固定資産売却代金 260 万 3,133 円である。

資本的支出は、予算額 36 億 4,017 万 4,720 円に対し、決算額 28

億 9,361 万 7,103 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1 億 1,793 万 615 円)、執行率 79.5%である。なお、予算執行残額のうち 6 億 3,032 万 3,640 円は建設改良費の翌年度への繰越であり、差し引き、不用額は 1 億 1,623 万 3,977 円である。

支出の内訳は、建設改良費 16 億 5,614 万 4,851 円、企業債償還金 12 億 3,747 万 2,252 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

### 建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 3 次整備事業費	608,430,200	536,132,583	42,768,000	29,529,617
原浄水施設費	188,540,000	184,289,040	0	4,250,960
配水施設費	387,808,320	330,235,828	32,797,440	24,775,052
委託料	31,581,880	21,607,715	9,970,560	3,605
事業諸費	500,000	0	0	500,000
老朽管整備事業費	1,077,667,720	436,763,682	587,555,640	53,348,398
配水施設費	1,065,667,720	428,925,898	587,555,640	49,186,182
委託料	11,500,000	7,837,784	0	3,662,216
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	626,420,800	608,643,050	0	17,777,750
原浄水施設費	510,019,600	503,396,640	0	6,622,960
配水施設費	77,982,600	69,694,560	0	8,288,040
委託料	38,418,600	35,551,850	0	2,866,750
固定資産購入費	42,220,000	39,654,920	0	2,565,080
土地購入費	0	0	0	0
車両運搬具購入費	4,550,000	3,946,320	0	603,680
工具器具及び備品購入費	7,670,000	5,778,000	0	1,892,000
量水器購入費	30,000,000	29,930,600	0	69,400
事 務 費	42,963,000	34,950,616	0	8,012,384
合 計	2,397,701,720	1,656,144,851	630,323,640	111,233,229

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備工事等の第 3 次整備事業費 5 億 3,613 万 2,583 円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 4 億 3,676 万 3,682 円、原浄水施設及び配水施設の整備及び改修の建設改良事業費 6 億 864 万 3,050 円、備品や量水器等の固定資産購入費 3,965 万 4,920 円及び人件費等の事務費 3,495 万 616 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28 億 4,645 万 2,630 円は、減債積立金処分量 6 億 1,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,669 万 6,953 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 21 億 1,975 万 5,677 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 債務負担行為について

当年度の債務負担行為については、予算で定められた限度額の範囲内で行われている。

イ 企業債の借入れについて

当年度において、新たな企業債の借入れは行っていない。

ウ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度の一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

エ 予算の流用について

予算に定める営業費用、営業外費用、特別損失各項の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

オ 他会計からの補助金

水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 4,293 万 7,000 円に対し、決算額 4,172 万 7,645 円となっている。

カ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,700 万円に対し、購入額は 3,473 万 1,048 円で、限度額以内の執行となっている。

## 2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	増減率(%)	
総 人 口 (人)		294,312		293,227		1,085	0.4	
給 水 人 口 (人)		294,284		293,198		1,086	0.4	
給 水 戸 数 (戸)		138,319		137,067		1,252	0.9	
普 及 率 (%)		99.990		99.990		0	—	
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	年 間	32,940,090	構成比(%)	32,758,990	構成比(%)	181,100	0.6	
	水 源	地下水	13,875,390	42.1	13,861,750	42.3	13,640	0.1
	河川水	10,428,800	31.7	10,237,680	31.3	191,120	1.9	
	別 県 水	8,635,900	26.2	8,659,560	26.4	△ 23,660	△0.3	
	1 日 平 均	90,247		89,505		742	0.8	
	1 日 最 大	102,140		101,440		700	0.7	
1日配水能力(m <sup>3</sup> )		132,000		132,000		0	0.0	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	年 間	32,532,462		32,329,180		203,282	0.6	
	1 日 平 均	89,130		88,331		799	0.9	
有 収 率 (%)		98.8		98.7		0.1	—	
施 設 利 用 率 (%)		68.4		67.8		0.6	—	
最 大 稼 働 率 (%)		77.4		76.8		0.6	—	
負 荷 率 (%)		88.4		88.2		0.2	—	
職 員 数 (人)		61		63		△ 2	△3.2	
損益勘定所属職員		56		57		△ 1	△1.8	
資本勘定所属職員		5		6		△ 1	△16.7	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

- 2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100
- 3 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100
- 4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100
- 5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100
- 6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 136,700 戸、年間総配水量 32,940,000 m<sup>3</sup>に対し、決算は 138,319 戸、32,940,090 m<sup>3</sup>で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 1,252 戸(0.9%)、給水人口では 1,086 人(0.4%)、年間有収水量では 203,282 m<sup>3</sup>(0.6%)、

それぞれ増加している。

当年度の年間配水量と年間有収水量の増加は、主として一般家庭用と飲料品製造業の使用水量が増加したことによる。

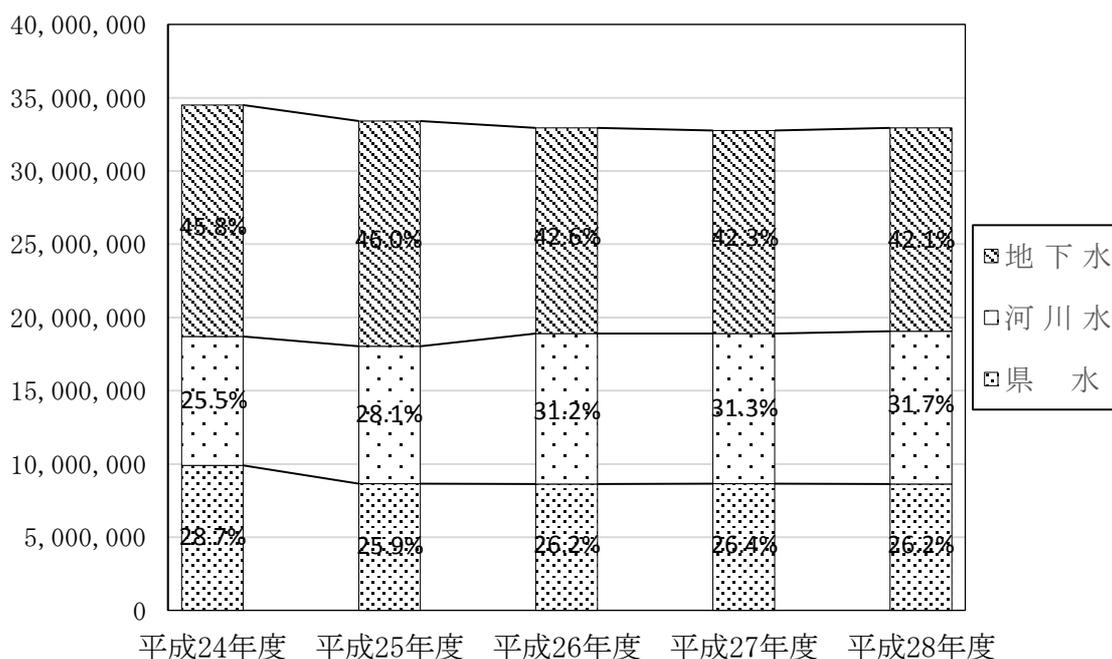
水の利用効率を示す有収率は98.8%で、前年度実績より0.1ポイント増加している。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で0.1%、河川水で1.9%、それぞれ増加し、県水で0.3%減少している。地下水の増加は、飲料品製造業の使用水量が増加したことによる。河川水の増加は、一般家庭用の使用水量が増加したことによる。県水の減少は、前年度が閏年であったことに伴い、受水量が減少したことによる。

なお、最近5か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m<sup>3</sup>)



区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地下水	15,802,270	15,363,140	14,029,120	13,861,750	13,875,390
河川水	8,811,320	9,384,760	10,273,970	10,237,680	10,428,800
県水	9,896,000	8,660,900	8,635,900	8,659,560	8,635,900
計	34,509,590	33,408,800	32,938,990	32,758,990	32,940,090

### 3 経営成績について（資料別表 水1 P24 参照）

#### (1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

#### 発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	5,680,175,803	5,649,805,426	30,370,377	0.5
営業費用	5,298,684,233	5,308,368,116	△ 9,683,883	△0.2
営業損益	381,491,570	341,437,310	40,054,260	—
営業外収益	796,723,746	730,673,214	66,050,532	9.0
営業外費用	239,006,152	261,621,654	△ 22,615,502	△8.6
営業外損益	557,717,594	469,051,560	88,666,034	—
経常損益	939,209,164	810,488,870	128,720,294	—
特別利益	2,095,310	17,839,206	△ 15,743,896	△88.3
特別損失	62,838,691	2,215,371	60,623,320	2,736.5
特別損益	△ 60,743,381	15,623,835	△ 76,367,216	—
純 損 益	878,465,783	826,112,705	52,353,078	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益は、営業収益が3,037万377円(0.5%)増加し、営業費用が968万3,883円(0.2%)減少したため、4,005万4,260円利益が増加している。

営業収益の増加は、受託工事収益で1,323万7,360円(51.3%)減少したものの、給水収益で4,478万4,108円(0.8%)増加したことによる。受託工事収益が減少したのは、主として前年度に松陰山手土地区画整理事業に伴う受託工事が完了したことによる。給水収益が増加したのは、主として一般家庭用と飲料品製造業の使用水量が増加したことによる。

一方、営業費用の減少は、主として総係費で6,006万3,039円

(37.4%)、減価償却費で2,321万5,418円(1.4%)、それぞれ増加したものの、原水及び浄水費で8,193万7,378円(3.6%)、受託工事費で1,349万7,655円(45.6%)、それぞれ減少したことによる。総係費が増加したのは、主として退職給付引当金繰入額を計上したことによる。減価償却費が増加したのは、主として前年度の建設改良工事により取得した自家発電設備や燃料地下タンクなどの固定資産の減価償却が開始されたことによる。原水及び浄水費が減少したのは、主として受水費と動力費が減少したことによる。受託工事費が減少したのは、工事請負費が減少したことによる。

営業外損益は、営業外収益が6,605万532円(9.0%)増加し、営業外費用が2,261万5,502円(8.6%)減少したため、前年度に比べ8,866万6,034円利益が増加している。

営業外収益の増加は、主として雑収益が6,075万5,613円(28.1%)増加したことによる。これは、主として明石駅前南地区市街地再開発事業に伴う新規給水件数の増加により施設分担金が増加したことによる。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が2,241万1,476円(8.6%)減少したことによる。これは、前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の定期償還を実施したこと並びに当年度において企業債の繰上償還を実施したことによる。

また、特別損益は、特別利益が1,574万3,896円(88.3%)減少し、特別損失が6,062万3,320円(2,736.5%)増加したため、前年度は1,562万3,835円の利益を計上しているのに対し、当年度は6,074万3,381円の損失を計上している。

特別利益の減少は、主として前年度において退職給付引当金戻入益をその他特別利益に計上していたが、当年度は退職給付引当金戻入益が発生しなかったことによる。

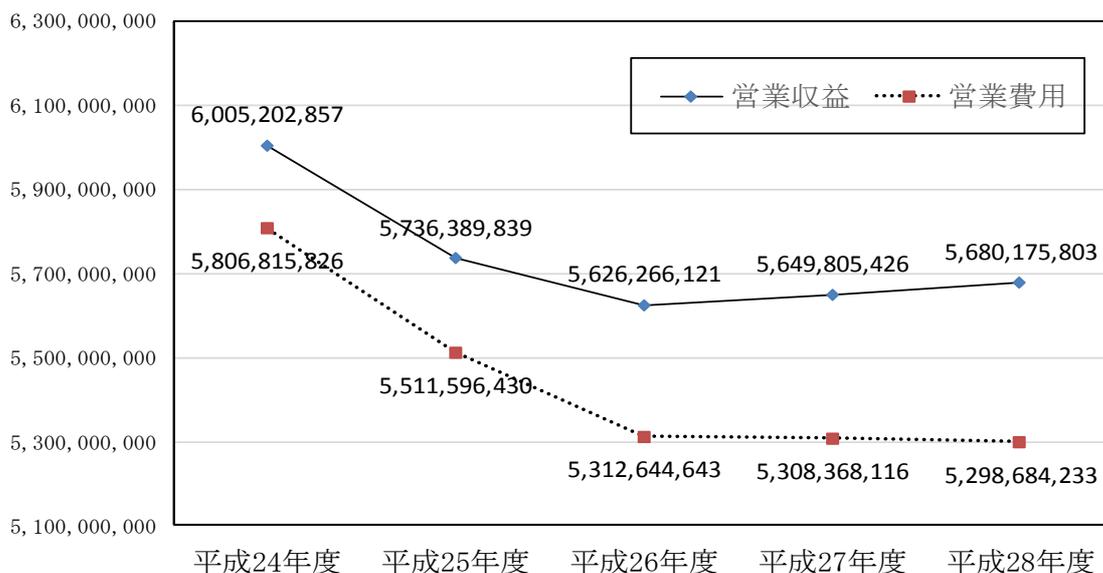
特別損失の増加は、主としてその他特別損失が増加したことによる。これは、企業債の繰上償還の実施に伴い発生した補償金を計上したことによる。

これらの結果、純損益は、前年度に比べ5,235万3,078円利益が増加し、8億7,846万5,783円の純利益を計上している。

イ 最近5か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：円)

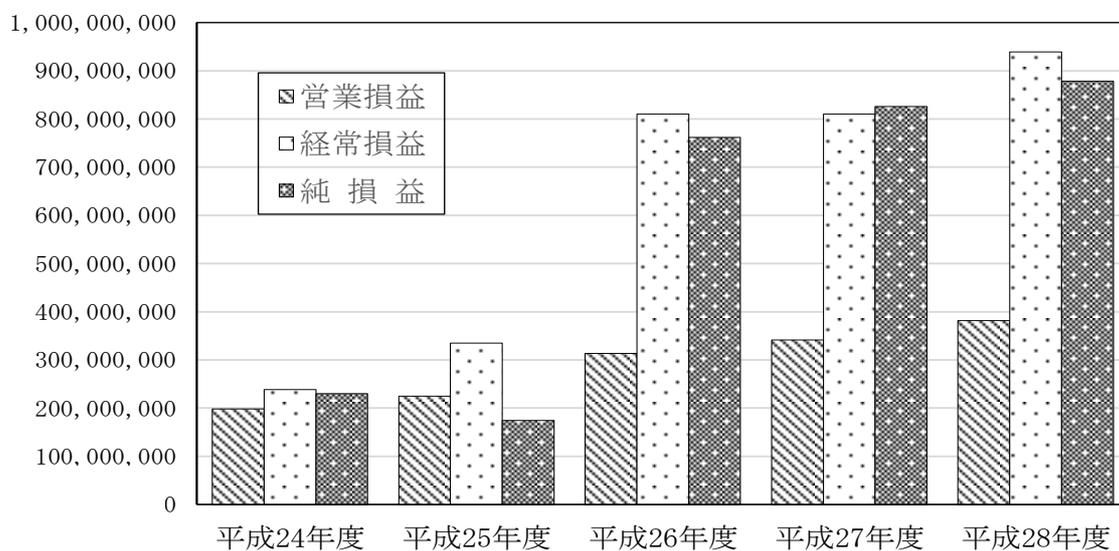


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：円)



区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業損益	198,387,031	224,793,409	313,621,478	341,437,310	381,491,570
経常損益	238,321,822	334,639,986	810,531,622	810,488,870	939,209,164
純損益	230,006,621	174,203,875	761,613,760	826,112,705	878,465,783

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

平成 24 年度以降、営業損益よりも経常損益が大きい状態で推移している。

なお、経常損益及び純損益が平成 26 年度以降大きく変化しているのは、新会計基準の適用によるものである。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成28年度	平成27年度			28年度	27年度	全国平均
受 水 費	1,073,623,200	1,122,078,880	△ 48,455,680	△4.3	19.2	20.1	19.9
動 力 費	357,230,994	383,751,416	△ 26,520,422	△6.9	6.4	6.9	3.7
職員給与費	597,137,144	561,966,813	35,170,331	6.3	10.7	10.1	11.8
委 託 料	891,308,742	875,469,919	15,838,823	1.8	15.9	15.7	10.2
減価償却費	1,675,274,106	1,652,058,688	23,215,418	1.4	29.9	29.6	33.4
受託工事費	16,099,776	29,597,431	△ 13,497,655	△45.6	0.3	0.5	0.8
うち給与費	9,599,776	8,696,431	903,345	10.4	0.2	0.2	—
支 払 利 息	238,969,844	261,381,320	△ 22,411,476	△8.6	4.3	4.7	6.0
そ の 他	750,885,270	685,900,674	64,984,596	9.5	13.4	12.3	14.3
合 計	5,600,529,076	5,572,205,141	28,323,935	0.5	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。  
 2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。  
 3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。  
 4 全国平均は、平成 27 年度地方公営企業年鑑(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、職員給与費が 3,517 万 331 円(6.3%)増加しているのは、損益勘定所属職員及び資本勘定所属職員が年度末現在でそれぞれ 1 名ずつ減少となったものの、前年度は計上する必要がなかった退職給付引当金繰入額を計上したことによる。

委託料が 1,583 万 8,823 円(1.8%)増加しているのは、主として鳥羽浄水場水質保全支援業務及び漏水調査業務が増加したことによる。

減価償却費が 2,321 万 5,418 円(1.4%)増加しているのは、主とし

て前年度の建設改良工事により取得した自家発電設備や燃料地下タンクなどの固定資産の減価償却が開始されたことによる。

受水費が 4,845 万 5,680 円 (4.3%) 減少しているのは、主として県水供給単価が引き下げられたことによる。

動力費が 2,652 万 422 円 (6.9%) 減少しているのは、主として電気料金のうち燃料費調整額の単価が引き下げられたことによる。

受託工事費が 1,349 万 7,655 円 (45.6%) 減少しているのは、主として前年度に松陰山手土地区画整理事業に伴う受託工事が完了したことによる。

支払利息が 2,241 万 1,476 円 (8.6%) 減少しているのは、前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の定期償還を実施したこと並びに当年度において企業債の繰上償還を実施したことによる。

### (3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

#### 供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
平成 26 年度	168円25銭	157円86銭	10円39銭
平成 27 年度	168円48銭	157円13銭	11円35銭
平成 28 年度	168円80銭	155円19銭	13円61銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 / 年間有収水量

当年度の 1 m<sup>3</sup> 当たり供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに増加したが、給水収益の増加割合が年間有収水量の増加割合を上回ったため、前年度に比べ 32 銭増加して、168 円 80 銭となっている。

1 m<sup>3</sup> 当たりの給水原価は、経常費用が減少し、年間有収水量が増加したため、前年度に比べ 1 円 94 銭減少し、155 円 19 銭となっている。

この結果、1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価と給水原価の差は 13 円 61 銭のプラスとなっており、販売利益は、前年度に比べ 2 円 26 銭増加している。

なお、供給単価及び給水原価の平成 27 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業）の数値による。）は、それぞれ 166 円 29 銭、156 円 29 銭となっている。

#### 4 財政状況について（資料別表 水 3 P26・27 参照）

##### (1) 資 産

資産合計は 399 億 3,072 万 712 円で、前年度末に比べ 7 億 3,994 万 4,860 円 (1.8%) 減少している。これは、固定資産で 5 億 9,287 万 2,785 円、流動資産で 1 億 4,707 万 2,075 円、それぞれ減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 1 億 2,827 万 2,148 円減少している。これは、主として鳥羽浄水場中央監視制御設備電気工事の竣工等により機械及び装置で 1 億 8,139 万 7,638 円増加したものの、資産の減価償却やダクタイル鑄鉄管の除却等により、構築物で 2 億 6,685 万 6,145 円、建物で 4,083 万 60 円、それぞれ減少したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 860 万 637 円減少しており、投資その他の資産では、その他投資で長期資金として運用している預金が 4 億 5,600 万円減少している。

流動資産の減少は、主として前払金で 1 億 8,372 万 9,700 円減少したことによる。

##### (2) 負 債

負債合計は 195 億 1,428 万 6,283 円で、前年度末に比べ 16 億 1,841 万 643 円 (7.7%) 減少している。

これは、主として企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）で 12 億 3,747 万 2,252 円、繰延収益で長期前受金が 3 億 5,989 万 5,788 円、それぞれ減少したことによる。

##### (3) 資 本

ア 資本金は 159 億 9,170 万 4,014 円で、前年度末に比べ 3 億 8,000 万円 (2.4%) 増加している。これは、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 3 億 8,000 万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例（以下「条例」という。）第 2 条第 5 項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 44 億 2,473 万 415 円で、前年度末に比べ 4 億 9,846 万 5,783 円 (12.7%) 増加している。これは、利益剰余金で 4 億 9,846

万 5,783 円増加したことによる。利益剰余金の増加は、主として  
 その他未処分利益剰余金変動額で 2 億 3,000 万円、建設改良積立  
 金で 2 億 1,000 万円、それぞれ増加したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び  
 その他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余  
 金 17 億 1,545 万 861 円は、条例第 2 条第 3 項第 1 号の規定による  
 減債積立金として 4 億 6,000 万円、同条同項第 2 号の規定による  
 建設改良積立金として 4 億 6,000 万円、それぞれ積み立てるとと  
 もに、同条第 5 項の規定により 6 億 1,000 万円を資本金に組み入  
 れ、残額 1 億 8,545 万 861 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

#### (4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおり  
 である。

#### 企業債の状況

(単位:円)

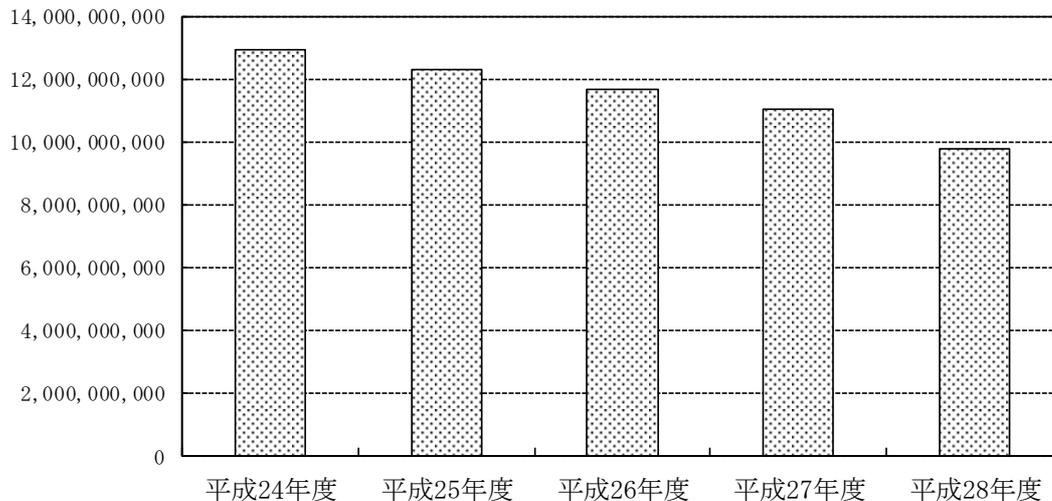
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債借入高	200,000,000	0	0	0	0
企業債償還高	1,099,634,832	602,686,889	631,242,189	661,051,952	1,237,472,252
年度末企業債残高	12,924,298,520	12,321,611,631	11,690,369,442	11,029,317,490	9,791,845,238
支払利息	333,302,421	294,498,588	278,337,912	261,381,320	238,969,844

(注) 1 企業債償還高及び年度末企業債残高は、平成 24 年度から平成 25 年度  
 までにおいては、借入資本金の企業債と固定負債の企業債の合計であ  
 り、平成 26 年度以降においては、固定負債の企業債と流動負債の企業  
 債の合計である。

2 平成 24 年度は 4 億 6,249 万 6,833 円、平成 28 年度は 5 億 5,059 万 5,090  
 円を繰上償還している。

## 企業債残高の年度別推移

(単位:円)



当年度末の企業債残高は97億9,184万5,238円で、前年度末に比べ12億3,747万2,252円(11.2%)減少している。

### 5 経営分析について (資料別表 水4 P28・29 参照)

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

#### (1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

##### ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は116.96%で2.41ポイント上昇(向上)している。これは、主として経常収益が増加したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は229.55%で1.77ポイント上昇(向上)している。これは、主として当年度末から1年以内に支払を要する企業債の減少により、流動負債が減少したことによる。④企業債残高対給水収益比率は178.31%で24.19ポイント低下(向上)している。これは、主として当年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと並びに企業債の定期償還及び繰上償還の実施により、企業債残高が減少したことによる。⑤料金回収率は108.77%で1.55ポイント上昇(向上)している。これは、主として給水原価が減少したことによる。⑥給水原

価は 155 円 19 銭で 1 円 94 銭減少している。これは、主として年間有収水量が増加したことによる。⑦施設利用率は 68.37%で 0.56 ポイント上昇（向上）している。これは、一日平均配水量が増加したことによる。⑧有収率は 98.76%で 0.07 ポイント上昇（向上）している。これは、年間有収水量が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 56.45%で 0.92 ポイント上昇している。⑩管路経年化率は 24.05%で 2.64 ポイント上昇している。⑪管路更新率は 0.49%で 0.18 ポイント低下している。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 217.74%で 9.39 ポイント上昇（向上）している。これは、主として当年度末から 1 年以内に支払を要する企業債の減少により、流動負債が減少したことによる。⑬固定比率は 125.89%で 4.59 ポイント低下（向上）している。これは、主として自己資本が増加したことによる。⑭自己資本構成比率は 69.26%で 2.53 ポイント上昇（向上）している。これは、主として自己資本が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水 2 P25 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,265,304,809
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,223,817
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,237,472,252
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△ 9,391,260
Ⅴ 資金期首残高	4,155,877,774
Ⅵ 資金期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）	4,146,486,514

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー 22 億

6,530万4,809円をもって、投資活動によるキャッシュ・フロー△10億3,722万3,817円、財務活動によるキャッシュ・フロー△12億3,747万2,252円に充当し、不足する939万1,260円は前年度からの繰越資金で調達している。期首に比べ資金が減少しているのは、主として財務活動において企業債の繰上償還を実施したことによる。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー22億6,530万4,809円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△10億3,722万3,817円」=12億2,808万992円である。

当年度の企業債償還は12億3,747万2,252円であるが、このうち6億8,687万7,162円は定期償還分、5億5,059万5,090円は繰上償還分であり、定期償還分については、このフリーキャッシュ・フローをもって充当することができる状況である。

なお、長期資金運用として14億6,400万円を大口定期預金及び譲渡性預金で運用している。

## 7 その他の事項について

### (1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため1億6,008万4,132円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を8,206万5,330円下回るため、当該金額を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は6億6,535万4,565円となっている。

### (2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等(期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。以下同じ。)を支払うため5,030万5,267円を取り崩すとともに、取り崩し前の賞与等引当金が当年度における賞与等の要支払額を5万3,733円上回るため、当該金額を賞与等引当金戻入益としてその他特別利益に計上している。また、当年度は新たに4,400万2,022円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は4,400万2,022円となっている。

### (3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成25年度

までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができ、当年度は、修繕に係る費用に充てるため 2,400 万円を取り崩している。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 5,550 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金(以下「未収金」という。)について

未収金のうち、平成 27 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平 成 18 年 度	7	180,694
平 成 19 年 度	32	552,966
平 成 20 年 度	41	636,423
平 成 21 年 度	36	480,839
平 成 22 年 度	35	408,283
平 成 23 年 度	37	2,364,446
平 成 24 年 度	48	886,986
平 成 25 年 度	97	946,635
平 成 26 年 度	285	1,828,711
平 成 27 年 度	1,434	6,619,469
合 計	2,052	14,905,452

(注) 1 水道部提供資料による。

2 平成 29 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 1,490 万 5,452 円(2,052 件)で、前年度に比べ件数では 370 件、金額では 281 万 4,130 円(15.9%)、それぞれ減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は 384 万 6,736 円(1,282 件)で、前年度に比べ件数では 28 件、金額では 51 万 8,151 円(15.6%)、それぞれ増加している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 384 万 6,736 円を取り崩している。また、水道料金の平成 24 年度から平成 26 年度までの貸倒実績率の平均値を用いて引当てに必要な額を見積もり、191 万 6,736 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 572 万円となっている。

## 8 意見

以上が平成 28 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、施設面においては、浄水処理の監視制御機能の高度化を図るため、鳥羽浄水場中央監視制御設備電気工事を実施した。また、災害時等においても隣接水道事業体との間で水道水を融通し、安定的な給水を実施するため、伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備工事を実施するとともに、太寺 2 丁目ほか地内配水管布設替工事をはじめ、市内一円において配水管布設替工事を行うなど、安全で良質な水の安定供給に努められている。

業務面では、前年度に比べ給水人口、給水戸数ともに増加しており、年間有収水量についても、一般家庭用や飲料品製造業の使用水量の増加などにより増加している。水の有効利用を示す有収率は、98.8%となっており、平成 27 年度における全国平均（給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業）の 90.2%と比較しても、高い水準を維持している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、河川水は 31.7%で 0.4 ポイント上昇している。また、地下水は 42.1%で 0.2 ポイント、県水は 26.2%で 0.2 ポイント、それぞれ低下している。年間配水量を前年度と比較すると、年間総配水量は 0.6%増加しているのに対し、地下水の年間配水量は 0.1%の増加に留まっており、地下水の保全に努められている。

損益面では、営業損益は、前年度に比べ 4,005 万 4,260 円利益の

増加となっている。これは、主として給水収益が増加したことや原水及び浄水費が減少したことによる。経常損益は、前年度に比べ1億2,872万294円利益の増加となっている。これは、営業損益で4,005万4,260円、営業外損益で8,866万6,034円、それぞれ利益が増加したことによる。また、特別損益は、前年度が1,562万3,835円の利益となっているのに対し、当年度は6,074万3,381円の損失となっている。これは、主として企業債の繰上償還の実施に伴い発生した補償金をその他特別損失に計上したことによる。この結果、純損益は、前年度に比べ5,235万3,078円利益が増加し、8億7,846万5,783円の純利益となっている。

当年度は、営業利益、経常利益及び純利益が前年度より増加し、また、営業収益においても給水収益が2年連続で増加となっており、損益面では良好な決算であった。引き続き長期の水需要を勘案しながら経営に当たられたい。

当年度未処分利益剰余金17億1,545万861円は、減債積立金として4億6,000万円、建設改良積立金として4億6,000万円、それぞれ積み立てるとともに、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額6億1,000万円を資本金に組み入れ、残額1億8,545万861円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計377億385万7,866円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産348億1,905万9,097円の調達に充てられている。また、流動負債22億2,686万2,846円に対して、流動資産は51億1,166万1,615円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されている。

以上のことから、総じて財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して分析を行った結果、フリーキャッシュ・フローをもって、当年度の繰上償還分を除く企業債償還に充てることのできる状況であり、キャッシュ・フローは良好であった。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額と

もに減少しているものの、不納欠損処分は件数、金額ともに増加している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

当年度は、「明石市水道事業経営計画（平成 23 年度～32 年度）」に基づき、計画的な事業運営に努められた結果、管路の耐震化率、経常収支比率、借入金依存度等の目標値を達成するなど、安定した給水の確保及び事業運営基盤の強化について一定の成果をあげられている。主な経営改善の取組として、企業債の新規借入れの抑制及び繰上償還の実施により、計画を上回る企業債残高の削減を行っている。

当事業は、水道使用者の節水意識の高揚や節水型機器の普及に伴い、水需要の減少傾向が続くとともに、水道事業の拡張期に整備された基幹施設及び管路網が今後一斉に更新時期を迎え、あわせて施設や管路の耐震化にも取り組んでいく必要がある。これらの水道施設等の整備には多額の財源が必要であり、事業経営に与える影響は多大なものと予想される。

これらの課題について、より長期的な展望に立った事業運営方針を示すため、平成 27 年 11 月に「明石市水道事業の今後のあり方懇話会」から受けた提言も踏まえて、平成 29 年 3 月に「明石市水道事業経営戦略（平成 29 年度～38 年度）」（以下「経営戦略」という。）及びその実施計画である「明石市水道事業中期経営計画（平成 29 年度～33 年度）」（以下「中期経営計画」という。）を策定されたところである。

今後は、新たに策定された経営戦略や中期経営計画に基づき、水源の確保、施設の整備及び事業運営基盤の強化を図られ、当事業の基本理念である「安全・安心・安定」でおいしい水の供給に努められたい。

## 資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	24
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	25
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	26
(資料別表 水 4)	経営分析表	28
(資料別表 水 5)	財務分析表 (参考)	30

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経 常	営 業 収 益	(1) 給 水 収 益	5,434,056,122	96.6	5,446,684,502	96.4	5,491,468,610	96.7	44,784,108
		(2) 受 託 工 事 収 益	13,990,544	0.2	25,807,781	0.5	12,570,421	0.2	△ 13,237,360
		(3) その他営業収益	178,219,455	3.2	177,313,143	3.1	176,136,772	3.1	△ 1,176,371
		計	5,626,266,121	100.0	5,649,805,426	100.0	5,680,175,803	100.0	30,370,377
	営 業 損 費 用	(1) 原水及び浄水費	2,257,664,943	40.1	2,277,186,742	40.3	2,195,249,364	38.6	△ 81,937,378
		(2) 配水及び給水費	842,221,666	15.0	831,461,626	14.7	824,389,729	14.5	△ 7,071,897
		(3) 受 託 工 事 費	17,294,711	0.3	29,597,431	0.5	16,099,776	0.3	△ 13,497,655
		(4) 業 務 費	302,603,964	5.4	303,810,662	5.4	299,893,459	5.3	△ 3,917,203
		(5) 総 係 費	156,831,534	2.8	160,713,157	2.8	220,776,196	3.9	60,063,039
		(6) 減 価 償 却 費	1,643,882,488	29.2	1,652,058,688	29.2	1,675,274,106	29.5	23,215,418
		(7) 資 産 減 耗 費	92,145,337	1.6	53,539,810	0.9	67,001,603	1.2	13,461,793
		計	5,312,644,643	94.4	5,308,368,116	94.0	5,298,684,233	93.3	△ 9,683,883
		営 業 損 益	313,621,478	5.6	341,437,310	6.0	381,491,570	6.7	40,054,260
	損 益	営 業 外 収 益	(1) 受 取 利 息	8,606,286	0.2	12,262,634	0.2	4,630,091	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金			40,133,737	0.7	41,160,905	0.7	41,727,645	0.7	566,740
(3) 長期前受金戻入			475,509,039	8.5	460,652,566	8.2	473,013,288	8.3	12,360,722
(4) 雑 収 益			251,224,888	4.5	216,597,109	3.8	277,352,722	4.9	60,755,613
		計	775,473,950	13.8	730,673,214	12.9	796,723,746	14.0	66,050,532
営 業 外 損 益 用		(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	278,337,912	4.9	261,381,320	4.6	238,969,844	4.2	△ 22,411,476
		(2) 雑 支 出	225,894	0.0	240,334	0.0	36,308	0.0	△ 204,026
		計	278,563,806	5.0	261,621,654	4.6	239,006,152	4.2	△ 22,615,502
		営 業 外 損 益	496,910,144	8.8	469,051,560	8.3	557,717,594	9.8	88,666,034
		経 常 損 益	810,531,622	14.4	810,488,870	14.3	939,209,164	16.5	128,720,294
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固定資産売却益	2,152,880	0.0	2,273,494	0.0	1,785,434	0.0	△ 488,060
		(2) 過年度損益修正益	246,362	0.0	160,251	0.0	256,143	0.0	95,892
		(3) その他特別利益	0	0.0	15,405,461	0.3	53,733	0.0	△ 15,351,728
		計	2,399,242	0.0	17,839,206	0.3	2,095,310	0.0	△ 15,743,896
	特 別 損 失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	107,441	0.0	107,441
		(2) 過年度損益修正損	5,719,446	0.1	2,215,371	0.0	1,559,981	0.0	△ 655,390
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(4) その他特別損失	45,597,658	0.8	0	0.0	61,171,269	1.1	61,171,269
	計	51,317,104	0.9	2,215,371	0.0	62,838,691	1.1	60,623,320	
	特 別 損 益	△ 48,917,862	△ 0.9	15,623,835	0.3	△ 60,743,381	△ 1.1	△ 76,367,216	
	当 年 度 純 損 益	761,613,760	13.5	826,112,705	14.6	878,465,783	15.5	52,353,078	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	219,258,613	3.9	220,872,373	3.9	226,985,078	4.0	6,112,705	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	9,881,821,369	175.6	380,000,000	6.7	610,000,000	10.7	230,000,000	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,862,693,742	193.1	1,426,985,078	25.3	1,715,450,861	30.2	288,465,783	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	761,613,760	826,112,705	878,465,783	52,353,078
	減価償却費	1,643,882,488	1,652,058,688	1,675,274,106	23,215,418
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 74,646,215	△ 90,577,933	△ 110,305,780	△ 19,727,847
	長期前受金戻入額	△ 475,509,039	△ 460,652,566	△ 473,013,288	△ 12,360,722
	受取利息	△ 8,606,286	△ 12,262,634	△ 4,630,091	7,632,543
	支払利息	278,337,912	261,381,320	238,969,844	△ 22,411,476
	固定資産売却益 (△は益)	△ 2,152,880	△ 2,273,494	△ 1,785,434	488,060
	固定資産除却費	91,958,336	53,357,159	66,892,163	13,535,004
	固定資産売却損	0	0	107,441	107,441
	未収金の増減額 (△は増加)	44,502,031	36,441,161	△ 45,910,321	△ 82,351,482
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	264,629	819,069	1,612,508	793,439
	前払費用の増減額 (△は増加)	153,779	△ 143,657	178,928	322,585
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 153,237,950	△ 23,663,410	183,729,700	207,393,110
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,625,997	△ 28,802,913	79,782,812	108,585,725
	前受金の増減額 (△は減少)	58,580,038	△ 58,870,696	10,174,644	69,045,340
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,695,022	△ 343,884,744	101,547	343,986,291
	小 計	2,094,209,628	1,809,038,055	2,499,644,562	690,606,507
	利息の受取額	8,606,286	12,262,634	4,630,091	△ 7,632,543
	利息の支払額	△ 278,337,912	△ 261,381,320	△ 238,969,844	22,411,476
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,824,478,002	1,559,919,369	2,265,304,809	705,385,440
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,134,236,806	△ 1,129,893,165	△ 1,540,940,062	△ 411,046,897
	有形固定資産の売却による収入	6,701,474	5,060,747	4,195,745	△ 865,002
	有形固定資産の取得による負担金収入	221,842,000	194,734,160	43,520,500	△ 151,213,660
	長期資金運用による支出	△ 2,040,000,000	△ 1,920,000,000	△ 1,194,000,000	726,000,000
	長期資金運用による収入	1,900,000,000	2,040,000,000	1,650,000,000	△ 390,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,693,332	△ 810,098,258	△ 1,037,223,817	△ 227,125,559
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 629,252,188	△ 659,890,986	△ 1,237,472,252	△ 577,581,266
	その他企業債の償還による支出	△ 1,990,001	△ 1,160,966	0	1,160,966
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,242,189	△ 661,051,952	△ 1,237,472,252	△ 576,420,300
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	147,542,481	88,769,159	△ 9,391,260	△ 98,160,419
V	資金期首残高	3,919,566,134	4,067,108,615	4,155,877,774	88,769,159
VI	資金期末残高 (IV + V)	4,067,108,615	4,155,877,774	4,146,486,514	△ 9,391,260

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 26 年度 末		平成 27 年度 末		平成 28 年度 末		前年度比較増減 金 額
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
資 産	(1)有形固定資産	33,615,430,064	82.0	33,339,671,190	82.0	33,211,399,042	83.2	△ 128,272,148
	イ 土 地	2,943,163,843		2,956,963,841		2,956,963,841		0
	ロ 建 物	960,483,583		903,446,921		862,616,861		△ 40,830,060
	ハ 構 築 物	25,155,415,234		24,790,931,578		24,524,075,433		△ 266,856,145
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,497,360,606		4,635,980,067		4,817,377,705		181,397,638
	ホ 車 両 運 搬 具	6,753,194		7,231,296		8,720,652		1,489,356
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	52,253,604		45,117,487		41,644,550		△ 3,472,937
	ト 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2)無形固定資産	157,861,329	0.4	149,260,692	0.4	140,660,055	0.4	△ 8,600,637
	イ 施 設 利 用 権	157,861,329		149,260,692		140,660,055		△ 8,600,637
	(3)投資その他の資産	2,043,000,000	5.0	1,923,000,000	4.7	1,467,000,000	3.7	△ 456,000,000
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
	ハ そ の 他 投 資	2,040,000,000		1,920,000,000		1,464,000,000		△ 456,000,000
計	35,816,291,393	87.4	35,411,931,882	87.1	34,819,059,097	87.2	△ 592,872,785	
の 流 動 資 産	(1)現金・預金	4,067,108,615		4,155,877,774		4,146,486,514		△ 9,391,260
	(2)未 収 金	698,444,315		662,003,154		707,913,475		45,910,321
	貸 倒 引 当 金	△ 9,040,000		△ 7,650,000		△ 5,720,000		1,930,000
	(3)有 価 証 券	0		0		0		0
	(4)貯 蔵 品	35,617,412		34,798,343		33,185,835		△ 1,612,508
	(5)前 払 費 用	522,042		665,699		486,771		△ 178,928
	(6)前 払 金	389,175,310		412,838,720		229,109,020		△ 183,729,700
	(7)その他流動資産	200,000		200,000		200,000		0
計	5,182,027,694	12.6	5,258,733,690	12.9	5,111,661,615	12.8	△ 147,072,075	
資 産 合 計	40,998,319,087	100.0	40,670,665,572	100.0	39,930,720,712	100.0	△ 739,944,860	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成28年度末有形固定資産の減価償却累計額は、39,220,658,208円である。

3 平成28年度末長期前受金の収益化累計額は、10,970,823,073円である。

(単位:円)

区分	科目	平成 26 年度 末		平成 27 年度 末		平成 28 年度 末		前年度比較増減	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	
負債	(1) 企業債	11,029,317,490		9,800,318,399		8,725,690,573		△ 1,074,627,826	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,029,317,490		9,800,318,399		8,725,690,573		△ 1,074,627,826	
	ロ その他企業債	0		0		0		0	
	(2) 引当金	1,513,501,300		1,422,873,367		1,320,854,565		△ 102,018,802	
	イ 退職給付引当金	833,001,300		743,373,367		665,354,565		△ 78,018,802	
	ロ 修繕引当金	680,500,000		679,500,000		655,500,000		△ 24,000,000	
	(3) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	12,542,818,790	30.6	11,223,191,766	27.6	10,046,545,138	25.2	△ 1,176,646,628	
	流動負債	(1) 企業債	661,051,952		1,228,999,091		1,066,154,665		△ 162,844,426
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	659,890,986		1,228,999,091		1,066,154,665		△ 162,844,426
ロ その他企業債		1,160,966		0		0		0	
(2) 未払金		721,935,851		914,366,362		991,423,348		77,056,986	
(3) 前受金		70,369,632		11,498,936		21,673,580		10,174,644	
(4) 引当金		48,919,000		50,359,000		44,002,022		△ 6,356,978	
の	イ 賞与等引当金	48,919,000		50,359,000		44,002,022		△ 6,356,978	
	(5) その他流動負債	447,392,428		103,507,684		103,609,231		101,547	
計	1,949,668,863	4.8	2,308,731,073	5.7	2,226,862,846	5.6	△ 81,868,227		
繰延収益	(1) 長期前受金	7,793,975,493		7,600,774,087		7,240,878,299		△ 359,895,788	
	イ 受贈財産評価額	1,878,846,112		1,852,635,831		1,819,563,850		△ 33,071,981	
	ロ 工事負担金	4,951,536,380		4,820,370,340		4,527,764,537		△ 292,605,803	
	ハ 設備負担金	13,605,822		11,738,210		10,309,232		△ 1,428,978	
	ニ 消火栓設置負担金	413,529,576		413,026,805		414,255,741		1,228,936	
	ホ 国庫補助金	493,486,634		462,710,424		431,416,526		△ 31,293,898	
	ヘ 一般会計負担金	4,697,280		4,404,487		4,106,712		△ 297,775	
	ト その他資本剰余金	38,273,689		35,887,990		33,461,701		△ 2,426,289	
計	7,793,975,493	19.0	7,600,774,087	18.7	7,240,878,299	18.1	△ 359,895,788		
合計	22,286,463,146	54.4	21,132,696,926	52.0	19,514,286,283	48.9	△ 1,618,410,643		
資本	(1) 資本金	5,729,882,645	14.0	15,611,704,014	38.4	15,991,704,014	40.0	380,000,000	
	計	5,729,882,645	14.0	15,611,704,014	38.4	15,991,704,014	40.0	380,000,000	
の	剰余金	(1) 資本剰余金	1,496,279,554	3.6	1,496,279,554	3.7	1,496,279,554	3.7	0
		イ 受贈財産評価額	20,239,675		20,239,675		20,239,675		0
		ロ 保険差益	66,404		66,404		66,404		0
		ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0
		ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0
		ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0
		ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
		ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0
		チ 一般会計負担金	0		0		0		0
		リ その他資本剰余金	0		0		0		0
		(2) 利益剰余金	11,485,693,742	28.0	2,429,985,078	6.0	2,928,450,861	7.3	498,465,783
		イ 建設改良積立金	623,000,000		1,003,000,000		1,213,000,000		210,000,000
ロ 前年度繰越利益剰余金	219,258,613		220,872,373		226,985,078		6,112,705		
ハ 当年度純損益	761,613,760		826,112,705		878,465,783		52,353,078		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	9,881,821,369		380,000,000		610,000,000		230,000,000		
計	12,981,973,296	31.7	3,926,264,632	9.7	4,424,730,415	11.1	498,465,783		
合計	18,711,855,941	45.6	19,537,968,646	48.0	20,416,434,429	51.1	878,465,783		
負債・資本合計		40,998,319,087	100.0	40,670,665,572	100.0	39,930,720,712	100.0	△ 739,944,860	

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 114.50	% 114.55	% 116.96
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 265.79	% 227.78	% 229.55
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 215.13	% 202.50	% 178.31
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 106.58	% 107.22	% 108.77
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 157.86	円 157.13	円 155.19
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 68.37	% 67.81	% 68.37
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 98.05	% 98.69	% 98.76
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 54.40	% 55.53	% 56.45
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 20.41	% 21.41	% 24.05
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.67	% 0.67	% 0.49
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 243.97	% 208.35	% 217.74
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 135.13	% 130.48	% 125.89
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 64.65	% 66.73	% 69.26

- (注) 1 平成27年度以前の1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表』に掲載された数値を記載している。
- 2 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表(平成27年度)』に掲載された本市水道事業類似団体(給水人口規模15万人以上30万人未満の団体)の平均値を記載しており、12～14の指標については『平成27年度地方公営企業年鑑』に掲載された給水人口15万人以上30万人未満の77事業より算出して記載している。

平成 27 年度	指 標 の 意 味
類似団体平均	
114.08	% 給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00	% 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
299.44	% 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
298.09	% 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
106.40	% 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
156.29	円 有収水量1㎡あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
62.34	% 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
90.15	% 供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
47.37	% 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
14.27	% 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.67	% 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
285.85	% 流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
130.26	% 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
67.54	% 総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

4 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

財 務 分 析 表 (参考)

番号	財務比率名	算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度												
1	【収益性】 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	%	%	%												
			2.9	3.1	3.2												
			2	受水費率	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}}$	%	%	%									
						20.0	20.0	18.9									
						3	動力費率	$\frac{\text{動力費}}{\text{給水収益}}$	%	%	%						
									7.0	6.8	6.3						
									4	職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$	%	%	%			
												10.5	9.9	10.5			
												5	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}}$	%	%	%
															29.3	29.4	29.6
6	委託費率	$\frac{\text{委託料}}{\text{給水収益}}$													%	%	%
															14.5	15.6	15.7
			7	給水営業利益率	$\frac{\text{給水営業利益}}{\text{給水収益}}$										%	%	%
															5.6	6.1	6.8
						8	受託工事営業利益率	$\frac{\text{受託工事営業利益}}{\text{受託工事収益}}$							%	%	%
															△ 23.6	△ 14.7	△ 28.1
									9	経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}}$				%	%	%
															14.4	14.3	16.5
												10	純利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}}$	%	%	%
															13.5	14.6	15.5
11	【生産性】 職員1人当たり給水収益	$\frac{\text{給水収益}}{\text{従事員数}}$													円	円	円
															98,460,975	100,428,529	103,047,371
12	職員1人当たり純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{従事員数}}$	円	円	円												
			13,361,645	14,752,013	15,972,105												
13	【安全性】 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	%	%	%												
			265.8	227.8	229.5												
			14	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	%	%	%									
						244.0	208.3	217.7									
15	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	%	%	%												
			135.1	130.5	125.9												
16	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	%	%	%												
			64.7	66.7	69.3												
17	借入金依存度	$\frac{\text{一時借入金}+\text{企業債}}{\text{総資本}}$	%	%	%												
			28.5	27.1	24.5												

- (注) 1 この表は、前年度までの水道事業の決算審査において、財務分析を行うにあたり使用した財務比率を記載した表であり、参考として掲載している。  
2 参考として記載している全国平均は、『平成27年度地方公営企業年鑑』に掲載された給水人口15万人以上30万人未満の77事業より算出した。  
3 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益+その他有価証券評価差額  
4 平均自己資本=自己資本の当年度と前年度の平均  
5 給水収益=営業収益-受託工事収益  
6 給水営業利益=営業利益-(受託工事収益-受託工事費)

平成 27 年度	備 考
全国平均	
% 1.9	自己資本に対する年間純利益(△印は損失)の割合を示すもので、自己資本1円でいくらの純利益をあげたかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 20.5	給水収益に対する受水費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの受水費を要したかを表す。この比率は小さい程自己水源の利用度が高い。
% 3.8	給水収益に対する動力費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの動力費を要したかを表す。この比率は小さい程動力費の消費効率が良好である。
% 12.1	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの職員給与費を要したかを表す。この比率は小さい程事業に従事する職員の勤務効率が良好である。
% 34.4	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの減価償却費を要したかを表す。この比率は小さい程設備機器の使用効率が良好である。但し、小さすぎる場合は、設備等の老朽化が懸念される。
% 10.5	給水収益に対する委託料の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの委託料を要したかを表す。この比率は小さい程委託業務の効率が良好である。
% 6.9	給水収益に対する給水営業利益(△印は損失)の割合を示すもので、給水収益1円の内いくらの営業利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% △ 17.2	受託工事収益に対する受託工事営業利益(△印は損失)の割合を示すもので、受託工事収益1円の内いくらの営業利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 14.0	営業収益に対する経常利益(△印は損失)の割合を示すもので、営業収益1円の内いくらの経常利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 12.7	営業収益に対する年間純利益(△印は損失)の割合を示すもので、営業収益1円の内いくらの純利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
	事業に投入された年間労働力と給水収益との割合を示すもので、事業従事者(短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く職員をいう。以下同じ。)1人がいくらの給水収益をあげたかを表す。この金額は多い程生産性が良好である。
	事業に投入された年間労働力と年間純利益(△印は損失)との割合を示すもので、事業従事者1人がいくらの純利益をあげたかを表す。この金額は多い程収益力が高い。
% 299.4	流動負債(1年以内に支払を要する債務)に対する流動資産(現金預金及び1年以内に現金化される資産)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの流動資産があるかを表す。比率が大きい程支払能力が高い。
% 285.9	流動負債に対する当座資産(現金預金及び事業債権)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 130.3	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 67.5	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。
% 28.7	総資本に対する一時借入金及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の合計額の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの一時借入金及び企業債に依存しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。

7 受託工事営業利益＝受託工事収益－受託工事費

8 総資本＝固定負債＋流動負債＋自己資本

